



みんなが笑顔になれるまちづくり

地域の皆様と共に推進します！



<討議資料>

住 所	熊本県球磨郡湯前町796-5	フェイスブック	https://www.facebook.com/yokatsu7
電 話	090-1032-7912	ツイッター	https://twitter.com/yokatsu7
電子メール	info@shiiba-hiroki.com		
ホームページ(H P)	http://shiiba-hiroki.com/		※HP では、活動報告の詳細を情報発信しています。

■トピックス■

◎積極的な農業支援制度の構築を要望 【9月～】

昨年9月に発足した農業支援対策特別委員会の委員長を1年間務めさせていただきました。

建議の内容は、ゆのまえ広報11月号の議会だよりに掲載しています。

建議の回答を12月までにいただくよう町長に求めています。

来年度以降の農業政策が予算に反映されるかを今後の議会で追究していきます。

地域活性化・人口減少の歯止めは、産業の活性化なくして実現できません！！



◎ICT利活用推進協議会の設立 【8月～】

湯前町は、町職員や町内各団体代表、九州内の産学官関係者で組織する「湯前町ICT利活用推進協議会」を8月18日に設立しました。

協議会は、町が抱える高齢者医療・福祉、少子化・学校教育、産業振興・地域活性化などの課題解決策を検討・実行し、まちづくりに寄与することを目的に設置されました。

平成21年度以降取り組まれたユビキタス事業（平林元理事）の教訓を活かして、議会として協議会の活動状況を早い段階からチェックしていきます。



◎湯前小学校低学年用プールが完成 【8月】

中学校プール横に小学校低学年用プールが完成しました。

今までの小学校低学年プール跡には、老朽化した給食センターの建設が予定されています。

◎農業公社 代表者後退 【6月】

6月から（一社）湯前町農業公社の理事長が鶴田町長から長谷副町長に代わりました。

平成23年11月23日に設立されてから2年半後の交代です。

本来は、農業経営ができる方をトップに据えるのが理想であり、副町長の経営手腕が問われるところです。農業公社が今ある農地を農地として後世に残し、農業を産業として創出し、地域の活力を維持発展させるための中核となる組織になることを引き続きチェックしていきます。

◎林業・木材産業振興施設等整備事業で総額130,516千円の事業が始動 【4月】

①6次産業化ネットワーク活動交付金（国庫補助事業10,765千円）

大径丸太を「丸太熱処理」「芯去り製材」という新たな技術を用いて、住宅等木材の新製品開発、販路開拓に取り組まれます。事業主体は、九州横井林業株式会社です。

②緑の産業再生プロジェクト促進事業計画書（119,751千円）

湯前グリーンゴルフ跡地にバイオマス用チップ工場が建設されています。事業主体は協栄木材株式会社です。湯前町からは、総事業費のうち、700万円を補助金として支出しています。

■一般質問■

◎後継者対策について 【9月一般質問】

※2013年6月定例会の一般質問「UIターンの推進について」の関連質問

「都市への人口流入が続けば、2040年に湯前町を含む約半数の自治体が「消滅可能性都市」になる！」これは、国立社会保障・人口問題研究所が昨年発表したものです。

これを受けて、政府は人口減少を食い止め、地域活性化を実現するため、「2060年に人口1億人」を維持する「長期ビジョン」と、2020年までの対策を盛り込んだ「総合戦略」を年内にまとめます。市町村が独自の総合戦略を掲げる規定も盛り込まれます。

国の動向と共に、湯前町においても地方創生の準備が必要です。その大きな鍵となるのが人財の確保、つまり「後継者・担い手を維持していくための政策」です。



後継者対策助成金について

後継者対策については、平成20年度から平成26年度まで毎年度「後継者対策助成金」が主な主要政策になっています。

「後継者対策助成金」といえば平成12年というずいぶん前に制定された古いものです。

この助成金政策の効果は、これまで14年間で9名の担い手増加という状況です。しかし、農商工を合わせた減少数は平成22年度時点で“104”ということで9名を大きく上回ります。

※特に商工会会員数（マイナス25%）の減少が目立ちます。農家戸数はマイナス10%。

既存の事業者がここ14年間で100事業者以上減少していることを見ましても、湯前町の農商工における産業力の低下がうかがえます。

湯前町における後継者助成金の対象年齢は30歳以下です。

一方、多良木町では40歳以下、他の自治体を見ましても、40歳から45歳の上限が多いです。働く世代の年齢は、「平成24年に改正された高年齢者雇用安定法（第9条）」により65歳までに引き上げられました。

本町へのUIターン者には、30歳以上の方も実際にいらっしゃいます。

湯前町後継者対策に関する条例の見直しを求める

本条例（制度）は、15年目を迎えたにも関わらず農商工業者は未だに減少しています。

過去の議会質疑においても、検討する旨の回答をいただきながら、ズルズルと先延ばしになっているのが、この「湯前町後継者対策に関する条例」です。

新たな後継者対策について

たとえば、「求人検索 indeed」や「人吉球磨の求人情報 よか仕事ナビ」は、ハローワークと連動していますので、町内・町外の方々でも活用できます。

他自治体でも、ハローワークからの仕事情報をホームページに掲載するなど、様々な方法で就職支援をされています。

各課横断の窓口設置を求める

UIターンなどの町内窓口は、現在「産業振興課」になっています。

特にUIターンをされる方々に対しては、空き家を含む住宅、子育てや教育、健康・福祉など総合的な支援が求められます。

既に「まちづくり課」のような横断的な組織を立ち上げ、まちづくりの課題に取り組まれている自治体もあります。例えば、「南関町まちづくり推進課」、「長洲町まちづくり課」、「南小国町まちづくり課」、「五木村ふるさと振興課」などです。

U I ターンを含む後継者に向けた情報発信

ホームページと地域づくり担当により、後継者を呼び込むための情報発信を積極的に行っている自治体があります。

- ・玉名市 「玉名市で暮らしたいU I J ターン」
- ・天草市「あまくさライフ」
- ・南関町「住んでよかったプロジェクト」
- ・八代市&熊本高専 協働による「やつしろ” よかところ” よつといで」
- ・上天草市「天草に住もう」

平成12年から後継者対策助成金による湯前町の後継者対策が行われていますが、1本の政策では産業の衰退に歯止めをかけることができない現状です。

自分の町でどのような対応ができるのか、後継者に向けた情報発信が必要です。このしくみができれば、各課が検討されている空き家対策や後継者対策助成金、健康・教育・観光・特産品などの関連施策とも連動できます。

魅力ある町づくりは、積極的な情報発信であることを、今後も追究していきます。

◎一湯前町の情報発信について 【9月一般質問】

平成10年に公開された湯前町ホームページについて検証しました。

平成19年の6月定例会において、ホームページを再構築するための委託料123万円が議決され、どの担当課からも入力・更新ができるシステムが構築されました。

全国に目を向けますと、自治体によって情報の充実度は大きく異なり、住民が入手できる情報量に差が生じています。



情報発信の現状

他の自治体と比較して、本町ホームページの情報発信力は大きく遅れている状況です。

一番目についたのが、「災害情報」です。先進自治体では、一番目につく場所に防災情報・避難所情報・AED設置箇所などが充実しています。

町ホームページの「くらしの情報」も古い情報や不足している情報が見受けられます。

「湯前町の行事予定」はほとんど更新できていません。

他の自治体と比較して、湯前町ホームページの内容は住民に必要な情報がしっかりと発信・共有され充実しているとは言い難い状況です。

今後のホームページ運用について

湯前町の「旬報・広報紙」、「各世帯への告知放送」、「電光掲示板」そして「ホームページ」は、本町の優れた情報発信ツールです。

これらの情報発信の整合性をとりながら、管理者による各課横断的なチェックが求められます。本町においても他自治体のようなホームページ運用ガイドラインを作り、掲載情報のチェック方法、記事投稿、役割分担などの運用ルールを明確にして、ホームページ運用方法を改善していくなどの対応が求められます。

☆一般質問以降、ホームページからの情報発信力が向上しました。

皆様もぜひ湯前町ホームページをご利用ください。

◎住宅政策について 【6月一般質問】

※2013年12月定例会の一般質問「空き家政策について」の継続質問

湯前町の人口減少率は著しく、空き家・廃屋件数も増加傾向にあります。

他の地域から湯前町に移住したくても、住環境が整備されていなければ叶いません。

都市部への人口転出が進行する中で、今地域でできることは、人口減少に歯止めをかけるために「移住・定住」を促進し、地域産業を維持していくことです。

自民党の空き家対策推進議員連盟は、今国会に議員立法で「空き家対策推進特別措置法案」を提出します。国土交通、総務両省は合同で今年秋にも空き家対策に関する基本指針を策定するようです。これらにより市町村の権限で家主に除却や修繕を命令し、国は税財政面で市町村や家主を支援できるようになります。（昨年10月時点で272の自治体が空き家対策条例を制定）

空き家情報の管理に対する取組状況（平成26年1月～5月）

国で空き家対策が議論されている現在も、防災、景観上の空き家・廃屋問題は広がる一方です。このような環境問題の中で空き家を地域資源として捉え、移住・定住の促進に活用できないか。本来、民間同士の不動産契約に行政が積極的に関わることは難しいことです。

しかしこのまま行政が動かなければ、問題が増大するのも事実です。

半年前の一般質問において、皆越建設水道課長から「大事なことは空き家の実態把握を行うこと」という前向きなご答弁をいただきました。また、白川総務課長のご答弁に「危険な建物がある分につきましては調査した上で、現状の中でも対応していきたい」とありました。

空き家調査

ここ最近の動きとしまして、相良村では昨年10月から進めていた空き家の現地調査結果をまとめられました。空き家119件のうち、利活用可能と見られるのが約3分の1の44件、廃屋36件と要改修39件だったそうです。

今後「移住や定住に向けた利活用」と「防災」の両面から対策を検討していくとのことです。

廃屋・老朽家屋に関する条例

廃屋・老朽家屋に関する条例について前回の一般質問に引き続き確認させていただきました。

人吉市が昨年1月から施行した「廃屋対策条例」も早1年が経過しましたが、市民から廃屋に関する情報が寄せられるようになり、所有者の中には解体に動くなどの効果が出始めているそうです。要は住民の空き家に関する意識が高まったということだと思います。

これまでに市民から寄せられた情報は25件。実態調査し「危険な状態」と確認すれば所有者に通知しますが、3分の1近くは不明や連絡が取れないとのことです。

昨年までに確認していた廃屋約80件のうち、現在までに10件が解体されているそうです。

空き家を未然に防ぐ対策

空き家の管理も重要ですが、今後空き家にしないための管理のほうがかもっと重要なのかもしれません。湯前町の空き家は年々増加傾向にあり、高齢者の独居世帯数は231世帯、夫婦世帯は157世帯、合計で388世帯もあります。10年、20年後には人口減少と高齢化により空き家がさらに増加することが懸念されます。

京都市では、新たな空き家の発生を抑制することも「京都市住宅マスタープラン」や「京都市空き家の活用、適正管理等に関する条例」で掲げています。おもしろい取組として、「生前相続対策の推進や相続登記の推進」「広報などによる情報発信、講習会の開催等による周知・啓発」「単身高齢者への行政や地域による働きかけ」も行われているそうです。

湯前町の定住支援制度

ご存知でない方が多いと思いますが、熊本県では昨年「移住促進ガイドブック くまもとくらす」を作成しました。湯前町からは、「①下水道排水設備工事補助金（平成27年度まで） ②乳幼児医療費助成（小6まで） ③後継者対策助成金」といった3つの支援制度が紹介されています。

熊本県各自治体のホームページでは、住宅情報や空き家・空き地の情報が提供されているところも多くあります。空き家バンクの先進地と言われる自治体では、宅地建物取引業協会などの民間関係団体と提携し、交渉・契約の支援をされています。

先月新聞報道された湯前町の人口は、前年度比130人（約3%）の減少となり、人吉球磨でワースト1位でした。転入・転出のバランスや出生率などへの政策が早急に求められます。

移住・定住に向けた「空き家」の利活用

平成25年12月定例会において、鶴田町長は「空き家の活用も十分今後行っていきたい。」と答弁されています。

国土交通省の空き家再生等推進事業を利用すれば、空き家の活用で国から最大2分の1補助、空き家の除去で5分の2補助を受けることができます。

「ふるさと回帰支援センター」や「移住・交流推進機構」など支援団体の活用

NPO法人「ふるさと回帰支援センター」という団体があります。この団体は、都市生活者のなかに地方で暮らしたいと希望する人々が数多く存在することから提起されたものです。

自治体としては、熊本県、玉名市、南関町、天草市、小国町が参加されています。

また、一般社団法人 移住・交流推進機構が運営している「ニッポン移住・交流ナビ」の熊本県空き家バンクには、熊本県、玉名市、南関町、天草市、菊池市（NPO法人）、宇城市が参加されています。

「地域づくり夢チャレンジ推進事業」などの移住・定住の促進事業

熊本県には移住を促進するチャレンジ事業があります。

このような良い事業があるのにチャレンジされないのは何故でしょう？

熊本県内では10町村が既に取り組みられています。

過疎化が進行している人吉球磨の市町村は残念ながら未だにチャレンジされていないようです。宇土市、長洲町、産山村、南阿蘇村、上天草市、天草市、和水町、菊池市（NPO法人）、苓北町、山都町

☆9月補正予算で本事業を活用した空き家等調査事業に着手することが議決されました。

くまもと移住定住促進戦略

熊本県は本年度に人口減少の危機感から「くまもと移住定住促進戦略」を策定しました。

移住促進策はこれまでも各自治体で取り組まれています。空き家などの住居紹介や、移住フェアへの参加など情報発信の取り組みは自治体によってまちまちです。住居や仕事など相談分野によって窓口が別々になっていることもあります。

県では4月から、地域振興課内に職員1人を専従させた「総合相談窓口」を設置。秋までに自治体や民間団体などに呼びかけて協議会を立ち上げ、関係機関のネットワークを作ります。

主に行政が把握した情報を発信している空き家情報を、民間の不動産会社にも発信してもらうことも考えているそうです。

既存の住宅関連補助事業

湯前町の主な住宅施策は、「下水道排水設備工事補助金（土地購入後、3年以内に一般住宅を建築される場合は20万円の助成）」と湯前町高齢者及び障害者住宅改造助成事業実施要項に基づくリフォーム補助金（平成24年度実績95万円、平成26年度予算70万円）の2つです。

高齢者及び障害者住宅改造助成事業は、平成10年に約600万円、平成11年に約470万円という実績でした。平成26年度予算70万円と比較しても大きな規模です。

これまでの住宅振興施策について、平成17年から25年の約9年間は主だった住宅補助事業がなかったわけですがなぜでしょうか？

新たな住宅関連補助事業

平成26年6月定例会に2つの大きな住宅振興の補助金が議決されました。

1つは「湯前町木材需要拡大促進事業補助金（林業振興と定住促進）」、もう1つは「サービス付き高齢者向け住宅補助金（住宅促進）」です。2つ合わせますと、約3400万円とう大きな政策です。

他市町村の住宅関連補助事業

人吉市の住宅リフォーム促進事業（平成25年度～）では、対象経費の4分の1（上限20万円）を商品券で補助する事業を展開されています。2年目の今年度は初年度と同じく市単独の予算1000万円を組み、募集した5月から半年で申請57件の成果を上げられています。

商品券の効果だけでなく、市に登録した業者が施工することにより地元の施工業者も潤います。同様に多良木町（平成22年度～）、あさぎり町（平成26年度～3年）、錦町（平成25年度～4年間）、球磨村（平成25年度～4年間）、山江村（平成25年度～）では、いずれも地域施工業者で木材利用に対して上限20万円の現金による補助金を交付しています。

子育て支援をセットにした住宅施策

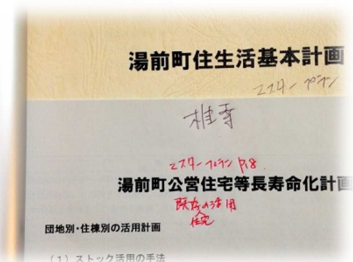
他町村では、住宅リフォーム促進事業の他にも錦町、あさぎり町、山江村、多良木町（1.92人）などで、子育て世代向け住宅の建設が進んでいます。五木村では、今年1月に移住定住促進に向けてUIターン者に空き家をリフォームして貸し出す事業に取り組まれており、「子ども3人なら家賃0円」という特典つきです。

「住宅マスタープラン」「住宅長寿命化計画」

湯前町では、平成25年度に「住宅マスタープラン」や「住宅長寿命化計画」が作成されました。

これは、熊本県で平成25年3月に策定した「地域住宅計画」「住宅・住環境整備計画」に基づくもので、平成25年度予算において作成委託料890万円が予算計上されています。

平成26年度に「サービス付き高齢者向け住宅 ゆのまえ美空」と、森重東住宅3棟目（設計監理委託料330万円（補正））が建設されます。移住・定住については、世代ごとのニーズにあった住宅政策が必要です。



■特集■

◎湯前町の防災計画

- ・湯前町では、毎年「湯前町地域防災計画書」が更新されています。湯前町ホームページで閲覧できます。
- ・防災マップは、平成23年度に作成されたものであり更新が必要です。
- ・消防団員は昨年より2名減。OB団員による機能別団員制度を取り入れているため、この数字が保たれています。4月1日以降2名の新入団員があり、本調査時点で281名です。
- ・本町では、防災備蓄倉庫の設置や防災訓練など積極的な準備がなされています。

◎政務活動費を考える

政務活動費の概要

今回兵庫県議会などで問題となっている「政務活動費」とは、地方議員が政策などについて調査研究を目的に、議員報酬とは別に公費から支払われる費用です。

平成24年に「政務調査費」から「政務活動費」に名称が変わり、「議員の調査研究」としていた使用用途に「その他の活動」が加わりました。主な内訳は事務所の維持運営にかかる人件費や事務所費、議会報の発行やホームページの運営にかかる広報費などです。

他市町村の動向

政務活動費の金額は議会ごとに定められており、月額で見ると東京都の60万円を筆頭に道府県や政令市では20万円～30万円、市町村では1万円～10万円程度が多いようです。

湯前町の政務活動費

平成25年3月以降、湯前町には政務活動費がありません。

湯前町では、平成17年3月定例会において、議員発議「湯前町議会政務調査費の交付に関する条例の制定について」が議決され、政務調査費「月額2千円の12カ月分が議員1人当たりの経費、合わせて26万4千円」が計上されました。

そして、私が議員になって4ヶ月目の平成25年3月定例会において、議員発議「湯前町議会政務調査費の交付に関する条例を廃止する条例について」が起立全員で議決されました。

政務活動費
湯前町は？

■委員会■

私が所属する委員会で、以下の調査を行いました。

◎総務常任委員会【委員長】

- 5月 光ファイバーケーブルの運用状況
- 6月 防災計画
- 8月 総務費の委託料・使用料等（1）
- 9月 総務費の委託料・使用料等（2）

- 8月 住宅マスタープラン・住宅長寿命化計画
- 9月 観光政策

◎経済建設常任委員会

- 5月 町道管理の現状
- 6月 上球磨森林組合木屑焚ボイラー・乾燥機

◎農業支援対策特別委員会【委員長】

- 5月 第6回 対策の詳細検討
- 7月 第7回 建議書の協議
- 8月 第8回 建議書の協議
- 9月 第9回 建議書の協議（終了）

■主な議員活動■

◎2014年度 湯前町戦没者慰霊祭 【5月】

湯前町の御霊335人、熊本県の御霊58,000人・・・
今日の平和で豊かな世の中を築いていただきありがとうございます。
今年、戦後69年目を迎えました。

◎町村議会常任委員長・議会運営委員長研修会

講師 高橋 紘士 [国際医療福祉大学大学院教授]

演題 「地域包括ケアの時代の医療福祉介護」



地域包括ケアシステムを推進することで、医療費・介護費の抑制や医師不足、雇用の確保など様々な効果が期待できることを学びました。

鹿屋市「やねだん」のような地域コミュニティづくりは、優れたリーダーが必要。

以前、「やねだん」代表者の講演に共感したところもあり、研修の中で紹介されたMBC南日本放送が販売する「やねだん～人口300人、ボーナスが出る集落～」を購入したので調査研究してみます。

■自己啓発■

◎くまもと農業経営塾 公開講座を受講 【9月】

受講した目的と背景

昨年11月の湯前町議会「産業視察研修」において、長野県の(有)トッピーバーで農業研修を受けました。その時は、嶋崎社長が不在で直接お話しを聞けなかったため、今回の公開講座は願ってもないチャンスでした。地域農業の未来を追究します。



「農業」最大の課題は、農業経営者の育成

湯前町議会では、9月定例会後に農業支援対策特別委員会の「建議書」を町長にお渡ししました。主に今後の農業経営を支援するのが建議の目的です。

若者の人材育成が農業の柱であることを強く感じました。

今後も、強い農業、儲かる農業を地域政策から推進していきます。

私が共感した3つのポイント

*農業経営者を育てる

- ・欲（達成感の喜び、儲かる喜び）を持つ。一流を目指す。
- ・米をやめて他の農産物を作る。（米が裏作）目標を明確にし、何をすれば儲かるのか考える。
- ・P L（損益計算書）を必ず分析する。
- ・毎年、利益金額を増やす。
- ・営業は経営の土台・基礎である。

*任せる農業（雇用）を育てる

- ・権限（購入、採用、交際費など）を与える。
- ・雇用ができて地域活性化になる。
（雇用はアルバイトからでも結構）
- ・任せられる人材には研修費を投入。

*地域を活性化する

- ・人的・金銭的循環農業
- ・営業ができる人材の必要性
- ・多くの若者が農業で「幸せ」になること。

■後記■

議員になって間もなく2年が経ちます。

3年目となる12月定例会から、あと1歩踏み込んだ一般質問や質疑を目指します。初心を忘れず、住民福祉の増進を図ります。

住みよい町づくりに関する提案・課題などございましたら、お気軽にご相談ください。公共性・公平性・公正性や住民総意に基づいて、まずは調査させていただきます。

※本誌の内容は、今後皆様からのご意見をいただきながら改善していきます。

※本内容は、平成26年9月30日までの情報を元に作成しています。

いよいよ12月から3年目に突入します！
地場産業力の強化と人財育成
湯前町の創生・生き残りを皆様と共に推進します！